

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ヤンゴンで大学生の徴兵猶予が停止、不安広がる

ミャンマーの親軍政権が徴兵制度の運用を強化し、最大都市ヤンゴンで大学生に卒業まで認めていた徴兵猶予を認めなくなっている。学生や保護者の間では、学業を終える前に徴兵されることへの不安が広がっている。DVBによると、ある大学生は、卒業後に日本で就職することを希望しているものの、卒業や出国の前に徴兵されることを懸念していると語った。保護者らは、地区の行政担当者に多額の賄賂を支払って一時的な徴兵猶予を得ても、通学途中の路上検問や摘発で子どもが連行される恐れがあると訴えている。賄賂を支払えない貧困世帯などが、徴兵の影響を特に受けているという。海外メディアは11日、徴兵枠を満たすため、若者を拉致して徴兵担当者に引き渡す行為が増えていると報じた。市民団体「ピープルズ・ゴール」によると、10月第1週に国内各地で抵抗勢力との戦闘中に投降または拘束された国軍兵士22人のうち、17人が2024年の人民兵役法に基づいて徴兵された新兵だった。残る5人は徴兵制度の施行前から軍に所属していた兵士という。一方、国軍系メディアによると、11日には国内各地の軍施設で第29陣の新兵訓練が始まった。人民兵役法に基づく徴兵制度は24年2月10日に施行された。原則として男性は18～35歳、女性は18～27歳が対象で、兵役期間は最長2年間。医師などの専門職は45歳までが対象となり、兵役期間は最長3年間となる。徴兵逃れには最長5年の禁錮刑が科される可能性がある。

2. 停電深刻化、エヤワディは供給1日6時間

ミャンマーで電力不足が深刻化している。南西部エヤワディ地域では「2時間供給、6時間停電」の輪番制が実施され、電力を利用できる時間は1日6時間にとどまる。同地域のパテイン、ヒントダ、マウビン、ミャウンミヤでは、2022年以降、1日14時間を超える停電が続いていたとの報告もある。ヤンゴンとマンダレーでは5日から輪番制による電力供給が始まった。ヤンゴンでは地域をグループAとBに分け、「4時間供給、4時間停電」の輪番で電力を供給している。電力・エネルギー省は、気温上昇に伴うエアコン利用の急増で電力需要が増えていると説明。発電量と消費量のバランスが崩れ、全国規模の停電につながるのを防ぐため、輪番制による供給が必要としている。米シカゴ大を拠点とする研究組織クライメート・インパクト・ラボ(Climatic Impact Lab)は、強いエルニーニョ現象に伴う高温により、ミャンマーでは26年9月～27年2月に1,000人を超える熱関連死が発生する可能性がある」と推計している。電力・エネルギー省のデータによると、エヤワディ地域で送電網に接続している世帯は約28%にとどまる。ヤンゴンとエヤワディ地域では、長時間の停電で店舗などの事業コストが上昇し、ボトル入り飲料水や氷の不足も発生しているという。

3. 労働者300人超の再出国、義務違反で認められず

ミャンマー親軍政権の労働省労働局は、過去3週間で一時帰国した海外出稼ぎ労働者300人超の再出国を認めなかった。主な理由は、2023年に導入された所得税(収入の2%)の納付と、所得の25%を正規ルートで送金する義務の履行を証明できなかったためだという。労働省のデータによると、シンガポールやマレーシアから一時帰国した労働者の多くが再出国を認められず、申請のやり直しを求められている。シンガポールで働くミャンマー人労働者は、推薦状の取得が難しく、帰国後に再出国できなくなることを恐れて一時帰国を控える人が多いと説明した。労働者の多くは、親軍政権の管理下にある銀行より為替レートが有利で、利便性も高い非公式ルートを使って家族に送金しているという。査証の有効期限が切れた際、ミャンマーに帰国せず、第三国への移動を試

みる人もいる。同省は5月、海外で働く労働者が休暇などで一時帰国する際、就労先にあるミャンマー大使館または領事館から推薦状を取得するよう義務付けた。推薦状の申請には、雇用主の書面による許可に加え、所得税の納付および送金義務の履行を示す証明書類が必要となる。一時帰国後に再出国する際にも、推薦状と証明書類を労働当局に提出しなければならない。新任のマウンミン労相は、海外出稼ぎ労働者に対する納税・送金義務の取り締まりを強化している。就任2日後には、税金の徴収や送金義務の履行確保を「重要な任務」と位置付け、義務を守らない労働者への処罰を警告した。10日に首都ネピドーで開かれた海外就労あっせん業者や送金仲介業者との会合でも、送金は国益に資すると強調し、送金を「寄付」と考えるよう求めた。専門家らは、石油・天然ガスなどの輸出による外貨収入が減少し続けていることから、送金規制がさらに強化される可能性があると指摘している。米ブルームバーグによると、ミャンマーへの海外送金額は2025年に56億米ドルに達し、19年の2倍超となった。

《一般情報》

◎ベトナム

1. ビンパール、北部に高齢者向け高級住宅＝12月末までに開業

複合企業ビンググループ傘下でリゾート事業を手掛けるビンパールはこのほど、北部トゥエンクアン省に同社初となる高齢者向け高級住宅施設「ビン・ニューホライズン」を12月末までに開業することを計画している。省のミーラム地区に建設される施設は、高齢者向けの宿泊施設や医療、コミュニティー活動を組み合わせ、日帰り利用、短期と長期滞在に対応する。国際基準に基づいて建設される施設は、居室数が240室あり、医療やリハビリテーション、食事、コミュニティープログラムなど幅広いサービスを提供する。従来の介護施設ではなく、「高齢者が健康的に暮らせる場所」として運営される。ビンパールはトゥエンクアン省でのプロジェクトのほか、ホーチミンのカンゾーやクアンニンンのハロンといった地域での高齢者向け施設開発を計画。しかし、MBS証券のレポートによれば、計画されている具体的な投資額や規模、開業予定日などは明らかにされていない。

2. 一部の工場、27年テトに9～12連休

ベトナム内務省は9日、2027年のテト(旧正月、元日は2月6日)について、公務員の休暇を2月4～10日の7連休とすると発表した。一部の民間企業では、従業員が帰省やテトの準備の時間を確保できるよう、年次有給休暇の活用や振り替え出勤の設定、生産計画の調整などで、9～12連休の付与を予定する。首都ハノイのタンロン工業団地に入居している特殊電線・電子部品メーカーのニッセイ・エレクトリック・ハノイの労働組合は、従業員の多くが北部山岳地帯や中部の出身で帰省に時間がかかるため、会社側と協議し、2月3～11日の9日間を休暇として提案した。南部ホーチミン市の日系企業ニデックインスツルメンツ・ベトナムは、振り替え出勤の設定や有給休暇を充てることで、2月3～14日までの12連休を予定する。遠方出身の労働者が帰省しやすくなるよう、工場が生産調整を行うという。

◎ラオス

1. 求職者の93%、海外就労希望＝労働省

ラオス労働・社会福祉省によると、2026年1～9月に求職登録した7万6,604人のうち、93%が海外での就労を希望し、国内での就職希望者は7%にとどまった。ポーサイ・サヤソン労働・社会福祉相が7日の国民議会との会合で明らかにした。1～9月に正規雇用で就いた人は11万9,382人で、うち国内が1万5,772人、海外が10万3,610人だった。ラオスでは低賃金と生活費の上昇を背景に、海外就労を希望する人が多い。海外で働くラオス人からの26年1～7月の送金額は5億70万米ドル(約793億円)と推計される。海外就労は同国の重要な外貨獲得源とな

っている。16～26年に海外に送り出したラオス人労働者は70万8,000人超で、このうち95%近くをタイが受け入れた。政府は今年、季節労働制度に基づき韓国に1万7,000人超の労働者を派遣する計画だ。一方、懸念事項としては、正式な許可を得ず海外で働く労働者の存在がある。24年に海外で働いていたラオス人22万4,000人のうち、7万3,000人超が必要な書類を持たずに就労していた。政府は家計の負担を軽減するため、最低賃金を現行の月額250万キープ(約1万8,000円)から270万～410万キープとする複数案を検討している。ただ、首相府はまだ承認していない。労働・社会福祉省はまた、無許可の仲介業者や雇用主の管理不備を理由に、バングラデシュ人に対する新規の就労許可と労働ビザの発給を26年末まで全国で停止した。同省は、ラオス人の雇用機会の拡大につながると説明している。

◎マレーシア

1. フォレスト・シティー、複数家族向けモデル導入へ

マレーシア政府は、ジョホール州沖合の人工島「フォレスト・シティー」の金融特区で、複数の一族を対象に資産運用を行う「マルチ・ファミリーオフィス」モデルを導入する計画だ。詳細は不明だが、フォレスト・シティーを含むジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)のマスタープラン(基本計画)が年内に発表される予定だ。大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース(PwC)の現地法人PwCマレーシアのファン・メイリン氏は、単一の家族を受益者とする従来の「シングル・ファミリーオフィス」に加え、マルチ・ファミリーオフィスが導入されることで、マレーシアの資産運用業界が活性化すると期待を示した。シングル・ファミリーオフィス制度は2024年、フォレスト・シティーで運用が開始された。適格投資収益に対する法人税が最長20年間、免除される。免税資格を得るには、◇運用資産残高(AUM)が最低3,000万リンギ(約11億6,000万円)あること◇運用資産残高の10%もしくは1,000万リンギのいずれか低い方を国内で投資すること◇運営費として年間最低50万リンギを支出すること——などが条件となる。

マレーシア証券委員会(SC)は、ファミリーオフィスの運用資産残高が、26年末までに20億リンギに達するとの見通しを示している。

2. 進むAI活用、企業対応に課題 日系では本社判断も障壁に

マレーシアで人工知能(AI)の業務利用が広がる一方、企業の制度整備や本格活用が追い付いていない実態が浮かび上がっている。米アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)の調査では、AIを継続的に利用する企業の割合が4割近くに達したものの、多くは基本的な用途にとどまる。米マイクロソフトの調査でも、従業員のAI活用が進む一方、経営方針の明確化や評価制度の対応に課題があることが分かった。日系企業では情報管理への懸念に加え、日本本社判断が必要となることも導入の壁となっている。AWSが8月に公表した2026年版の調査によると、マレーシアで少なくとも1種類のAIツールを継続的に利用する企業の割合は38%となり、前年の27%から11ポイント上昇した。ただ、AI導入企業の67%は、チャットボットや既製のツールを使った定型業務の効率化など、基本的な活用にとどまった。複数の業務にAI活用を広げるための正式な計画を持つ企業は19%だった。業種別では、製造業のAI導入率が50%と、全体平均を上回った。一方、同業種の57%はAIの活用方法を模索したり、試験的に導入したりする段階にあり、AI活用を事業全体に広げるための正式な計画を持つ企業は15%にとどまった。技術やデータに関する問題、人材の能力不足、経営資源の制約などが課題に挙がった。従業員のAI活用と企業の対応にも隔たりがある。マイクロソフトが6月に公表した26年版「ワーク・トレンド・インデックス」によると、マレーシアでAIを高度に活用する「フロンティア・プロフェッショナル」の割合は24%と、世界全体の16%を上回った。AI利用者の69%は、AIによって1年前にはできなかった仕事ができるようになったと回答した。一方、「経営陣のAI活用に対する方針が明確で、一貫している」と答えた利用者は32%にとどまった。AIを使って仕事の進め

方を見直す取り組みについて、「直ちに成果が出なくても評価される」と回答した割合も19%だった。同社は、従業員のAI活用が進む半面、企業の評価制度や業務の仕組みが従来の働き方を前提としたままになっている状況を「トランスフォーメーション・パラドックス」と指摘している。

こうした中、マレーシアの日系企業でもAIを活用した業務効率化への関心が高まっている。法人営業支援のブリッジインターナショナルグループ(東京都世田谷区)のマレーシア子会社ブリッジインターナショナルアジアによると、現地の日系企業からAIを活用した業務効率化に関する相談が増えている。特に、エクセルを使ったデータ集計や報告書作成など、時間のかかる事務作業への活用に関心が集まっているという。同社の阿部慎吾マネジングディレクター兼最高経営責任者(CEO)は、AIを試していても実際の業務では十分に活用できていない企業が多いと説明する。社内規定や情報セキュリティ上の懸念が障壁となるほか、「特にマレーシアだと本社が日本にあるので、マレーシア側で決められない」と指摘。AIの利便性を認識していても、現地法人の判断だけでは導入できないケースがあるという。同社は9月10日、シャープの関係会社シャープ・エレクトロニクス(マレーシア)で日系企業向けのAI活用セミナーを開催した。報告書作成やデータ整理、多言語メール作成など、海外拠点の日常業務を想定した活用方法を紹介したほか、セミナーの内容をリアルタイムで文字起こし要約実演も行った。

3. AI関連施策で50万人の雇用創出＝経済構造再編の好機

アクマル・ナシール経済相は14日、連邦議会下院で、人工知能(AI)関連施策を通じ、50万人の雇用機会を創出する方針を示した。労働市場の変化に対応するため、労働者の技能向上を進める取り組みの一環。経済相は、AIやデジタル化、自動化の進展について、高成長・高付加価値産業や他の戦略的重要産業の拡大を通じ、経済構造を再編する好機と捉えるべきだと指摘。「課題は技術導入をどのように進めて業務を効率化し、労働生産性を高めるかにある」と強調した。経済相によれば、2025年時点で労働者の57%が中技能職、12.9%が低技能職に従事している。一方、米スタンフォード大学は、生成AIは経験豊富な高技能労働者に恩恵をもたらす一方、低技能職には課題をもたらす可能性があると分析した。政府は第13次マレーシア計画(13MP)の下、熟練職の割合を25年の30.1%から30年までに35%へ引き上げる目標を掲げている。経済相は、AIや自動化、デジタル化への対応を目的とした人材育成については、13MPのほか、「新産業マスタープラン2030(NIMP2030)」「国家エネルギー移行ロードマップ(NETR)」「国家半導体戦略」「マレーシア・デジタル行動計画2030」などの政策・開発計画に対応策を盛り込んでいると説明した。政府系人材育成機関タレント・コーポレーション・マレーシアが24年11月に実施した調査では、既存職種の90%は技能の適応によって今後も存続可能である一方、10%はAIやデジタル化、グリーン経済の進展に伴う自動化や業務内容の変化の影響を受けることが明らかになったという。経済相は「AIやデジタル化、自動化の進展が大規模な雇用喪失につながらないよう資格取得やリスキリング(学び直し)、アップスキリング(技能向上)を含む人材育成プログラムを引き続き強化する」と強調。官民および学術機関の連携を一段と深める方針を示した。

◎シンガポール

1. グーグルと政府、詐欺検出のAIモデル構築

米グーグルの人工知能(AI)開発部門グーグルディープマインドは14日、シンガポール政府のテクノロジー局(GovTech)と共同で詐欺を検出する高精度のAIモデルを構築したと発表した。高度化する詐欺から利用者を保護する狙い。グーグルの基本ソフト「アンドロイド」を搭載した端末の利用者に、潜在的な詐欺行為をリアルタイムで警告する。政府関係者や銀行員を装った地域特有の詐欺パターンの検出や、無害な会話と詐欺で用いられる操作的な手口を正確に区別できるのが特徴となる。クラウド上のメッセージをサーバー側でスキャンする従来の脅威検出とは異なり、会話データを端末上で直接処理するためプライバシーが確保される。利用者の同意を得た時

にだけ会話にアクセスし、会話パターンの分析や悪意のある意図を検出する。

2. ヘイズ深刻化で各種措置 シェルター設置、屋外活動制限も

シンガポールでヘイズ(煙害)が深刻化している。15日には西部で一時、24時間大気汚染指数(PSI)が212に上り「非常に不健康」な水準となった。その他の地域でも軒並み101以上の「不健康」なレベルとなり国全体が影響を受けている。政府機関は各地にヘイズ用シェルターを設置。14日からはマスクの配布を始めた。一部の家電量販店では空気清浄機の売り切れが発生。学校や塾などで屋外活動を控える動きも広がっている。政府は作業部会を設置するなどして対策に本腰を入れる。

シンガポール国家環境庁(NEA)によると、PSIは51~100の間で中程度、101~200で不健康、201~300で非常に不健康な水準、300超では危険レベルとみなされる。国内では今年9月上旬ごろからヘイズが悪化し始めた。同月中旬には中心部で24時間PSIが7年ぶりの高水準となる134に上昇した。10月に入るとさらに悪化。国内の多くの場所が100超となり、一部では200を超える地域も出始めた。街全体が灰色にかすみ、マスクを着用したりせき込んだりする人が目立ってきた。15日には西部で24時間PSIが一時的に212を記録したほか、中心部で190超、東部で約180、南部で約160となった。一番低い北部で約130だった。国家環境庁の声明によると、インドネシア・カリマンタン島で発生した濃い煙霧が南東風に乗ってシンガポール方面に流れているほか、インドネシア・スマトラ島上空で煙霧が観測されている。前回、シンガポールでPSIが不健康の水準に達したのは2023年10月。非常に不健康な水準に達したのは15年以来、11年ぶりになるとみられる。ヘイズによる健康被害を防ぐため各種措置も講じられている。民族間の融和を推進する政府機関「人民協会(PA)」は、国内各地のコミュニティーセンター(公民館)やコミュニティークラブ、大型のコミュニティーハブ、住民委員会など計300カ所以上にヘイズシェルターを設置した。エアコンが効いているスペースをシェルターとして開放し、ヘイズの健康被害から住民を守るのが狙いだ。もともとシェルターの開放時間は午前10時から午後6時までだったが、一部では午後9時ごろまで延長しているところもある。

シンガポール国家環境庁(NEA)によると、24時間PSIが危険レベルの300を超えた場合はシェルターを午後10時まで開放する。中心部のコミュニティークラブ内にもシェルター「ヘイズ・リリーフ・センター」が設置され、室内で高齢者らが休憩する姿がみられた。人民協会は、1949年以前に生まれた「パイオニア世代」や50年代生まれの「ムルデカ(独立)世代」など特定の国民向けにN95マスク(微粒子対応マスク)の配布も始めた。専用自販機にNRIC(国民身分証)をかざすと無料で入手できる。自販機はコミュニティークラブなどに設置。今後徐々に設置場所を増やす。こうした特定の対象者のほか、妊婦や子ども、呼吸器系疾患がある人にはコミュニティー・クラブなどの施設でも配布する。このほか保健省は12日からヘイズに関連する疾患の治療費を助成する制度を開始した。ヘイズ悪化で企業活動にも影響が出始めている。ある人材関連会社によると、一部の会社では従業員に在宅勤務をさせる例が出ているほか、ヘイズの影響で傷病休暇を取る人が増えている。

ヘイズの深刻化を受け、空気清浄機の販売も急増している。NNAが15日、中心部の複数の家電量販店に取材したところ、どの店も空気清浄機は売り切れの状態だった。ある店のスタッフは「以前は価格やブランドを気にして商品を選ぶ客が多かったが、今は条件を問わずあればどの空気清浄機でもほしいという人が目立つ。今店にあるのはディスプレイ商品だけだ」と説明。別のスタッフは「再入荷の時期は未定だ」と話した。15日に大手の電子商取引(EC)サイトを確認したところ、一部の人気メーカーでは売り切れの機種があるほか、購入可能な機種でも配送まで10日以上かかるケースがみられた。ヘイズの悪化で屋外活動などにも影響が出ている。スポーツ団体などで屋外活動を制限する動きも広がっているほか、子どもが通う塾ではオンラインクラスに切り替える例もある。一部の学校では、ヘイズの影響で当初予定していた校外学習を中止した。シンガポール政府は10月初旬、ヘイ

ズ対策として省庁横断の作業部会を設置したと発表。高齢者や妊婦、子ども、呼吸器系疾患を抱える人などを中心に市民の健康を守るため、次の段階の行動計画や注意喚起に関する準備を進める。シンガポールでは14年、越境ヘイズ汚染法が施行された。シンガポール国外での野焼きや森林伐採の影響により国内で発生するヘイズについて、その原因を作ったり発生に関与したりした企業に対し、当局が法的措置を取ることを認めている。

これに関連してグレース・フー持続可能性・環境相兼貿易担当相は先ごろ、「越境ヘイズ汚染法に基づき、違法企業に対して法的措置を講じるかどうかについて、あらゆる選択肢を排除しない。現在はヘイズ関連のデータを収集している」との見解を示した。国家環境庁はヘイズ悪化に伴い、屋外での活動時間を制限するよう呼びかけている。今後の見通しについては、「シンガポール国内で雨が降っても、スマトラ島南部やカリマンタン島の一部では乾燥した状態が続くとみられる。国内の24時間PSIも『不健康』『非常に不健康』の範囲で推移する」と予測。今後しばらくはヘイズによる健康被害や活動制限に十分注意する必要があるとみられる。

◎インドネシア

1. バリ経済特区、中国とAI研究拠点へ整備

インドネシア政府は、中国との協力を通じて、バリ州のクラクラ・バリ経済特区(SEZ)を人工知能(AI)研究と半導体開発の拠点として発展させる方針を示している。経済担当調整省のアリ・商業・デジタル経済担当次官(国家経済特区委員会の委員長代行を兼任)は、同経済特区で開催された高等教育、産業協力についての中国・東南アジア・フォーラムで、中国の清華大学がバリに置く東南アジア・キャンパスが中国と東南アジア、世界を結ぶ橋渡し役になると述べた。同キャンパスは物理学や神経科学の基礎研究プログラムを始動し、北京の清華大学との連携で半導体特化のフォーラムも立ち上げている。今後はデジタル分野の研究開発(R&D)、AIの応用、デジタル経済関連プロジェクトの拡大を目指す。アリ氏は中国との協力について、技術移転や共同研究、人材育成、国内産業の能力強化へと拡大する必要があるとの見解を示した。クラクラ・バリ特区の2026年6月末時点の累計投資実現額は1兆8,000億ルピア(約159億円)。これまでに2,173人の雇用を創出した。インドネシアの経済特区では、中国企業の進出拡大が続いている。26年6月末時点で、インドネシア25カ所の経済特区に入居する481社のうち、97社が中国企業だった。経済特区全体への累計投資額は207億米ドル(約3兆2,800億円)、雇用創出は28万3,000人となっている。インドネシアと中国は、両国の工業団地などを通じて経済協力を進める「TCTP(Two Countries Twin Parks)＝両国双園」の枠組みを推進している。

2. AIで富裕層資産を監視＝財務省がシステム開発

スルホリシュ・イブヌ・アマン財務副大臣は13日、富裕層の個人資産の変動を把握するため、財務省税務総局が人工知能(AI)を活用した監視システムの開発を進めていることを明らかにした。開発は最終段階に入っているとしたが、導入時期は明かしていない。同システムは、個人や家族、企業、資産の情報と相互関係を可視化するダッシュボードを備える。報道記事や企業の情報開示資料をAIで分析し、合併・買収や株式売却に伴う保有資産の変動を、年次報告書の公表を待たずに把握できるようにする。富裕層以外では、パーム油産業の税務リスクを特定するため、電子請求書(インボイス)の分析に機械学習の活用を進めている。商品の種類や数量、取引価格などを分析し、搾油工場による果房の購入データを推定生産量や販売報告と照合することで、不一致の検出を図る。こうした分析手法は、今後、他の産業分野にも順次導入する計画という。

◎インド

1. 「ゴキブリ党」デモ、封じ込め 2千人超拘束か、首都緊張続く

インドの治安当局は10日、首都ニューデリーで警察官など3万人以上を動員し、若者を中心とした団体「ゴキブリ人民党(CJP)」が呼びかけていた中央選挙管理委員会の委員長の辞任などを求める抗議デモを力で封じ込め

た。デモ参加者の増加を防ぐため大規模な交通規制や会場周辺での通信遮断を強行し、CJP創設者のアビジット・ディプケ氏を含む2,500人近くを拘束した。強権的な取り締まりにCJPは反発し、11日も抗議活動を継続したことから、当局は警戒態勢を続けた。治安当局は9日、集会の開催申請が遅れたことを理由にCJPのデモの申し出を却下。英BBCによれば、指定の抗議場所であるジャンタル・マンタル周辺一帯をバリケードで封鎖した。ニューデリーに配備された警察官と治安部隊は3万人以上に上る。ニューデリーの都市鉄道「デリーメトロ」では、ジャンタル・マンタル付近を含む駅の出入り口が封鎖され、周辺のモバイルインターネット接続が遮断された。治安当局は10日朝、ディプケ氏をインディラ・ガンジー国際空港 (IGIA、デリー空港) で拘束した。同氏は、西部ムンバイから集会に参加するためニューデリーに到着し、着陸後の機内で拘束された。「逮捕してみろ」と話す同氏に、警察官が「逮捕ではないが協力してほしい」と説明する様子を収めた動画がインターネット上で拡散している。CJPは残されたメンバーでデモの決行を表明したが、当局は参加者を大量に拘束して応じた。ザ・ヒンドゥーは警察筋の話として、10日までに拘束された市民は2,500人近くと報じているが、列車でニューデリーへ移動中に拘束された市民も含めると1万人以上に上るとする報道もある。地元メディアによれば、CJPはムンバイ・ナナチョウクでもデモを実施し、約600人が拘束された。西部プネでも80人以上が拘束された。CJPが要求しているのは◇選管のギャネシュ・クマール委員長の辞任と訴追◇有権者名簿の「特別集中改訂 (SIR)」の凍結◇選管の改革——で、9月23日付インディアン・エクスプレスの報道が発端だ。同紙によれば、2025年6月に開始した有権者名簿の整理作業であるSIRの過程で、有権者登録用の一部様式が変更されたことについて、3人で構成する選管のうちクマール氏を除く2人が反対した。2人はSIRに関連する選管の決定などに繰り返し異議を申し立てていた。SIRでは、有権者名簿案から1億3,000万人以上が削除された。クマール氏は国政与党インド人民党 (BJP) を選挙で有利にするため、名簿を操作しようとしているとして、CJPや国政野党の国民会議派は同氏の辞任とSIRの凍結を求めている。選管は一連の決定が全会一致で行われたと主張しているが、最高裁判所は10月5日、クマール氏の停職などを求めて弁護士らが提起した訴訟の審理で、有権者登録用の様式の変更を「最高裁は承認していない」と指摘した。

CJPは、ディプケ氏が5月にネット上で創設。大学入試問題の不正漏えい疑惑を追及し、若者の間で急速に支持を広げた。7月には大規模デモにより、プラダグ教育相を辞任に追い込んだ。モディ首相は若者の間で広まる不満を意識し、若年層1,000万人を対象に今後1年間で人工知能 (AI) 関連の技能教育を提供する方針を8月に表明するなど取り込みにも動いたが、政権は今回のデモに対して強硬姿勢を貫いた。BJPのニティン・ナビン総裁は10日の抗議デモについて「14億人の国民が享受している平和と繁栄を不安定化させ、インドの発展を推進する集団的な努力を阻害しようとする試みだ」と批判した。ディプケ氏を含む拘束された市民らは11日までに解放されたが、CJPは同日もニューデリー中心部での抗議活動を継続した。当局はデリーメトロ駅の出入り口の封鎖を解除したが、警戒態勢を維持した。国民会議派を中心とする野党連合は12日にニューデリーの街頭で抗議活動を行うとしており、警戒態勢はさらに続く可能性がある。

2. かつら用の毛髪が不足、中国に流出

欧米諸国などで女性用ウィッグ (かつら) に使われるインド人の毛髪について、同国の業界団体が未加工での輸出を禁止するべきだと訴えている。未加工のまま流出している結果、インドのかつらメーカーは材料不足に陥っており、業界の成長が妨げられているという。インド人の毛髪は国際的に高く評価されている。2025/26年度 (25年4月～26年3月) の毛髪の輸出額は約9億4,000万米ドル (約1,485億円) に達したが、うち未加工での輸出が2億8,700万米ドル、半加工品が6億5,200万米ドルを占め、かつらなどの完成品は135万ドルにとどまった。毛髪の半加工は南部タミルナド州や同アンドラプラデシュ州、東部・西ベンガル州などで主に多数の女性労働者によって

行われる。工程では毛髪をほぐし、まっすぐに伸ばす。未加工品の取引価格は1キログラムあたり100～150米ドル、半加工品は200～250米ドルなのに対して、完成品は約1,000米ドルするため、加工工程の振興が業界の課題だ。だが、**理髪店などから集められた毛髪の98%はミャンマー経由で中国に輸出される**ため、国内で原毛の不足が生じている。毛髪はミャンマーでほぐしてまっすぐに伸ばすなどの半加工を経て、中国河南省許昌市でかつらに最終加工される。同市では、世界のかつらなどの毛髪製品の約6割が製造されているとされる。インド人毛・毛髪製品製造輸出業者協会のベンジャミン・チェリアン会長は、中国人バイヤーたちが観光客としてインドに来て、タミルナド州などで大量の毛髪を買い付けていると指摘する。チェリアン氏は「政府に未加工の人毛の輸出を直ちに禁止するよう求めてきた。そうすればインド国内で加工できるようになり、女性を中心に100万人以上の雇用を創出できる」と述べた。

◎バングラデシュ

1. BEPZA、日中韓の投資家向け専用窓口開設

バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)は、日本、中国、韓国の3カ国の投資家向けにそれぞれ専用の窓口を開設した。専用窓口の開設は、10日に首都ダッカで開催されたイベント「ミート・ザ・インベスターズ」で発表された。窓口の設置により、BEPZAが管理する2つの経済特区(SEZ)と8つの輸出加工区(EPZ)への進出に関心を持つ投資家に情報や支援を提供するほか、手続きの円滑化などを推進し、投資確保につなげたいと考えた。BEPZA管轄下のSEZとEPZには38カ国・地域が投資しており、日本、中国、韓国は投資元の上位3カ国となっている。BEPZAのモハマド・モアゼム・ホサイン会長は、専用窓口について「日本、中国、韓国の既存投資家の事業拡大と新規投資の誘致の双方で重要な役割を果たす」との期待を示した。ミート・ザ・インベスターズには、100人を超える国内外の投資家が参加した。

2. 送金減少のリスク、フーシ派のサウジ攻撃で

バングラデシュは、イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃により、同国からの送金減少などのリスクにさらされている。サウジアラビアは、バングラデシュの労働者の主要な出稼ぎ先。2025/26年度(25年7月～26年6月)は海外に渡航した就労者96万9,000人のうち、60%超に相当する60万人以上がサウジアラビアで就職している。海外就労者からの送金はバングラデシュにとって重要な外貨収入であり、25/26年度はサウジアラビアからの送金が総額の約16%を占めて国別で最大だった。バングラデシュ政策取引所(PEB)のマスル・リアズ会長兼最高経営責任者(CEO)は、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃による潜在的リスクとして、雇用と送金の混乱のほかに、◇原油価格のさらなる高騰◇インフレによる世界的な需要の低迷◇攻撃がバベルマンドブ海峡付近に拡大した場合の輸送遅延と運賃の高騰——などを挙げている。バングラデシュは石油の純輸入国であり、ホルムズ海峡の混乱により既にエネルギーコストの急騰に直面。政府は経済への影響を軽減するため、多国間・二国間融資機関に対して、本年度に総額40億米ドル(約6,300億円)の財政支援を求める方針。

3. インフレ率が賃金上昇率を上回る、56カ月連続

バングラデシュでは56カ月連続でインフレ率が賃金上昇率を上回り、労働者の購買力低下を招いている。バングラデシュ統計局によると、9月のインフレ率は前月の8.26%から8.34%に上昇した。一方で賃金率指数(WRI)に基づく9月の賃金上昇率は7.9%で、7月の8.22%、8月の8.05%から低下している。同指数は、農業、工業、サービス業の63職種に関して、低賃金の熟練・非熟練労働者の月収を追跡している。バングラデシュで賃金が増えない理由について、エコノミストらは非公式部門での雇用の拡大、労働者の交渉力の弱さ、労働市場の供給過多、投資の停滞などを挙げている。独立系政策研究機関パワー・アンド・パーティシペーション・リサーチ・センター(PPRC)のホサイン・ジルール・ラフマン会長は、「投資が行われないため、雇用機会が創出されず、賃金も上

昇しない」と指摘。さらに、政府が労働者の集団行動を抑制しているため、労働者の交渉力が低下していることも賃金が上昇しない一因と説明している。また、ダッカ大学の経済学教授、サエマ・ハク・ビディシャ氏は、最低賃金に関する法制度や定期的な賃金調整の仕組みが存在しないことに懸念を示した。

◎オーストラリア

1. 経口肥満治療薬、豪で1万人超が発売待ち登録

オーストラリアで、肥満・糖尿病治療に使われるGLP-1受容体作動薬の経口薬に需要が集まっている。デジタル医療サービスのモッシュ・アンド・モッシュによると、未承認の減量薬を対象に4週間前に設けた待機リストへの登録が1万人を超えたという。オーストラリア医薬品規制当局(TGA)は3月から、デンマークの製薬大手ノボノルディスクの肥満治療薬「ウゴビー(Wegovy)」の経口薬と米製薬大手イーライリリーの「オルフォングリブロン」の経口薬を審査しており、両社は承認を前提に年末から2027年初めの発売を見込む。薬局データによると、過去12カ月にGLP-1薬を自費で入手した人は約160万人で、市場規模は年間30億豪ドル(約3,320億円)と推定される。従来の注射薬は月額最大600豪ドルに上る。業界では注射を敬遠していた層の取り込みにより、経口薬の登場で利用者が最大40%増え、既存の注射薬市場の約30%を置き換える可能性があるとみている。現在、医薬品購入補助金制度(PBS)の補助対象は2型糖尿病患者に限られている。

2. EV販売数が急増、充電インフラ追い付かず

中東紛争を背景とするガソリン価格の高騰を受け、オーストラリアでは電気自動車(EV)の販売台数が急増しているが、充電インフラの設置がこれに追い付いていない状況だ。地方への旅行などが増えるクリスマス休暇を前に、充電設備不足に対する懸念が高まっている。EVの販売台数は9月に、2カ月連続でガソリン車の販売台数を上回った。中東紛争が勃発する以前から、オーストラリアは先進国の中で最も充電インフラの整備が遅れている国に挙げられている。国際エネルギー機関(IEA)の昨年の報告書によれば、設置率はEV40.5台につき充電スタンド1カ所となっていた。EV業界団体エレクトリック・ビークル・カウンシル(EVC)の統計では、国内のEV台数は今年6月末までの1年間に37万台から61万2,000台に増加しており、現在の設置率はEV52.7台につき充電スタンド1カ所に悪化したとみられている。オーストラリア・エネルギー市場委員会(AEMC)は充電インフラの拡大に向け、電力網事業者や充電スタンド事業者が電柱に充電設備を設置できるよう計画を策定している。しかし、EV充電設備会社ジェットチャージのワシントン最高経営責任者(CEO)は、「計画の大半は、都市部の住宅地向けの低速充電器だ」とし、「政府は、高速道路沿いの急速充電スポットの拡充も支援する必要がある」と指摘した。

◎ニュージーランド

1. NZで若年層失業が危機的水準に、AIも重荷

ニュージーランド(NZ)経済研究所(NZIER)は、若年層の失業が「危機的な水準」に達しており、景気が回復しても改善が難しい可能性があるとの見方を示した。15～19歳の失業率は25.3%、20～24歳は12%に上昇した一方、全体の失業率は比較的安定しているという。NZIERは、若者は経験不足から景気悪化の影響を受けやすいものの、**今回は人工知能(AI)の普及や技術革新など構造的な要因も重なっていると指摘。企業がAIに代替されやすい職種で採用を控えるほか、若者側も教育や職業訓練への投資価値を見極めにくくなっている**とした。建設や小売り、飲食・宿泊業では、新型コロナ禍前から低技能職を一時就労ビザ(査証)で働く移民労働者が担う割合が高まり、若年層の雇用機会を圧迫している可能性もある。NZIERは、給付から就労への移行策だけでなく、若者向け支援と将来を見据えた労働力戦略が必要だとしている。

2. NZ留学生の即時解雇、不当と認定

NZの雇用関係局は、オークランドの宝飾店で働いていた留学生を即時解雇した雇用主の対応を不当と認定し、2万7,890NZドル(約247万円)の支払いを命じた。オークランド大学で化学の修士課程に在籍するユセン・シー氏が、2025年7月19日に高級宝飾ブランド「キーリン」のニューマーケット店で解雇された。同日にエリアマネジャーは、シー氏に辞職か解雇の2択を迫り、同氏が退店を拒んだとして警備員を呼び、退去させたという。雇用関係局は、身だしなみ規定違反を裏付ける証拠がなく、雇用主が誠実に対応する義務を「意図的、重大かつ継続的」に怠ったと判断した。移民労働者団体は、留学生は雇用上の権利を十分認識していない場合があり、経済的事情から不当な扱いにも異議を唱えにくいと指摘。シー氏は留学生への保護強化を求めている。

以上